

経済統合と体制移行のなかでのハンガリーの経済システムの変容と社会政策

The Economic Transformation and Social Policy in Hungary under the European Economic Integration and Transition

柳原 剛司 (京都大学大学院経済学研究科 研究員)

【ねらいと目的】

本研究では、EU 新規加盟国であるハンガリーにおける、EU 経済統合と体制移行による経済社会システムの変容とそれに対応すべき社会政策の変化とを、2000 年代の EU の社会政策の政策協力の結果との関係も視野に入れながら論じ、その性質・整合性・課題を明らかにすることを目的とした。

ハンガリーを含む中・東欧の EU 新規加盟諸国は、過去 20 年間で、社会主義から資本主義市場経済への体制移行、また同時に欧州の経済統合への接近・参加を成し遂げた。その中で、国家が経済社会生活の多くの分野で責任を持つというそれまでのシステムは市場メカニズムの適用される範囲の拡大に伴い大きく変容し、また少子化・高齢化の進展もあり、家族及び国家の役割・あり方は大きく変動している。本研究では、経済社会システムの全般の再構築のプロセスの中での、同国の福祉領域の再編成の試みからの意義ある含意の提示をめざした。

より具体的には、家計調査・労働力調査等を利用しつつ、市場経済体制の移行および欧州の経済統合に包含される中でハンガリー社会がどのように変化しているのか、また家族向けの諸施策を中心とする社会政策の改革過程と合わせて分析し、社会政策が経済社会の変容に対応しているか検討し、必要とされる政策提言も行うこと、くわえて社会的排除への戦いなど、EU が進める社会政策分野での政策調整過程が (EU 統合の主導国でない) ハンガリーの社会政策に与えている影響についても視野に入れ、EU の政策方針がハンガリーの社会政策資源の配分に歪みをもたらしていないかなど検証し、その性質・問題点の抽出をねらいとした。

【活動の記録】

2009 年 11 月 博士学位請求論文提出
2010 年 2 月 17 日 研究成果報告会

【成果の概要】

2000 年前後以降にハンガリーにおいて実行された各種の社会政策・社会保障制度 (年金・医療・家族給付制度・社会扶助など) の制度改革の方向性・推移を、その再構築の過程において総体としてのセーフティー・ネットが維持されているか否かに着目しつつ検討し、社会政策・社会保障制度の観点からハンガリー社会がどのように変容しているのか考察し

た。旧社会主義時代の就労を社会サービス提供の条件とする「労働を起点とする国家的生活保障システム」（小森田, 1998; 堀林, 2009）が基本的に継承された一方で、就業率の低下が地域格差を伴う形で起きた結果、セーフティー・ネットから零れ落ち貧困や排除の状態となる層が生まれており、このような層に対する対策は、2000年代に入っても根本的な解決には至っていない。加盟前後から取り組まれている EU の社会的排除対策におけるイニシアティブ（OMC）においても、早期退職の制限や障害年金受給資格の厳格化、労働市場へ残るインセンティブの強化など、就業率の引き上げのための就労に重点がおかれた施策が主であり、就労機会が非常に限られている地域における貧困層・被排除層への根本的な解決策は実行されていない。2007-08年時点では家族給付の寛大化によって対処が行われているが、このような制度の趣旨と部分的に異なる制度の弾力的な運用は一時しのぎでしかなく、包括的な視点から社会政策・社会保障制度を一体的に改革する必要性を強調している。

現時点では制度改革からのアプローチが主であり、実態面からの分析は十分ではなく、暫定的な結果しか出せなかったが、引き続き、このような視点からの研究を深化させていく所存である。

